



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社アゴーラ・ホスピタリティ・グループ
コード番号 9704 URL <http://www.agorahospitalities.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) リム・キム・リン

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO

(氏名) 佐藤 暢樹

TEL 03-3436-1860

定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年3月31日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	8,040	7.2	489	286.7	371	44.1	△166	—
26年12月期	7,503	6.2	126	—	257	—	46	—

(注) 包括利益 27年12月期 △174百万円 (—%) 26年12月期 40百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	△0.60	—	△2.2	2.2	6.1
26年12月期	0.17	0.17	0.6	1.5	1.7

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 5百万円 26年12月期 183百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	17,096	7,716	44.8	27.76
26年12月期	17,430	7,875	44.7	28.38

(参考) 自己資本 27年12月期 7,651百万円 26年12月期 7,788百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	312	△66	101	1,871
26年12月期	456	△67	△232	1,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

平成28年12月期の配当は未定とさせていただきます。

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,200	8.3	170	△25.4	160	39.4	110	—	0.40
通期	8,800	9.4	580	18.5	640	72.2	360	—	1.31

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	275,798,934 株	26年12月期	274,638,934 株
27年12月期	172,328 株	26年12月期	171,017 株
27年12月期	274,838,673 株	26年12月期	274,150,969 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	111	△41.0	△198	—	110	△43.7	△84	—
26年12月期	188	7.5	△110	—	195	—	122	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	△0.31	—
26年12月期	0.45	0.44

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年12月期	10,201		9,429		92.0	34.07		
26年12月期	10,206		9,498		92.5	34.39		

(参考) 自己資本 27年12月期 9,389百万円 26年12月期 9,437百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	60	△36.2	70	95.7	160	—	0.58
通期	120	7.9	190	72.2	280	—	1.02

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(会計上の見積りの変更)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
(1) 役員の変動	22
(2) その他	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策と金融緩和策による景気の下支え効果を背景に、中国経済に係る動向の影響等が見られたものの、緩やかな回復基調が続きました。先行きについては、中国経済の動向など、海外情勢への懸念がある一方で、観光需要の増加、雇用の改善等の期待感が高まっています。

そのようななか、当社グループの宿泊事業部門につきましては好調な訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル需要の増加が寄与し、売上高では前期を上回る8,040百万円（前年同期比7.2%増）となりました。費用面において宿泊事業における各施設の人事・経理・総務等の間接業務・サービス業務に関しての共通プラットフォーム化を推進した他、法人事業税の課税標準額算定方法を変更した結果、営業費用の発生を抑制し、営業利益は489百万円（前年同期比286.7%増）となりました。営業外収益は平成22年度から平成26年度までに納付した法人事業税の課税標準額算定方法の変更により更正がなされ事業税還付金170百万円を計上したこと等により196百万円となり、一方、営業外損失において当社の保有する豪ドル建て資産に係る為替差損137百万円を計上したこと等により314百万円となった結果、経常利益は371百万円（前年同期比44.1%増）となりました。また、特別損失として、過年度決算の訂正に係る課徴金を含む費用等208百万円を計上した結果、匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益177百万円（前年同期比13.2%減）となりました。宿泊事業の業績が好調に推移したことを受け、ホテル資産保有を目的とした匿名組合における共同出資者に対する分配として匿名組合損益分配額285百万円等を計上したことにより、当期純利益は△166百万円（前年同期は当期純利益は46百万円）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。なお、当社は、平成27年7月1日付にて組織変更を行い、「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」および「霊園事業部門」を管轄する「その他投資事業部門」を新設いたしました。これに伴い、従来の「住宅等不動産開発事業部門」、「証券投資事業部門」および「霊園事業部門」は「その他投資事業部門」に含めて開示しております。前連結会計年度のセグメント情報は、組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

①宿泊事業

宿泊事業部門につきましては好調な訪日外国人旅行者および国内旅行者のホテル需要の増加が寄与し、売上高は前期を上回る7,046百万円（前年同期比8.4%増）となりました。利益面では宿泊事業における各施設の人事・経理・総務等の間接業務・サービス業務に関しての共通プラットフォーム化を推し進めた結果、各施設の運営に係る営業費用が抑制され、営業利益は523百万円（前年同期比474.5%増）となりました。

②その他投資事業

その他投資事業部門におきましては、霊園事業において販売代理店網の拡充等、積極的な営業活動を展開したことにより売上高は710百万円（前年同期比11.3%増）となりましたが、2015年下半期に発生した中国経済の先行き不安による現地通貨安および香港株式市場の株安の影響等を受け、当社が保有・運用する外貨建ての外国証券に係る為替差損および評価損が発生し、売上高は993百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益は145百万円（前年同期比37.1%減）となりました。

(次期の見通し)

次期につきましても、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されま

す。
このような中、当社グループは、コアビジネスである宿泊事業において引続き顧客創造と価値創造を具現化するために、当社の強みであるコンセプトに沿った運営を組み立てていくコンセプトドリブン戦略を徹底し、売上高の伸長と収益力向上を目指すとともに、ホテルアライアンス拡充に努め、共通業務のプラットフォーム化により運営体制の効率化と質的向上をなお一層推進してまいります。具体的には、宿泊部門において旺盛なインバウンド需要を取り込むことにより、引続き稼働の向上を図るとともに、高付加価値サービスの提供による顧客単価向上等に取り組んでまいります。また、緩やかに回復の兆しを見せる景気を背景に、営業部門体制の強化により、料飲・宴会部門においてなお一層、法人需要・冠婚葬祭需要(婚礼等)を取り込んでまいります。

以上のことから、次期の業績予想につきましては、連結売上高8,800百万円(前年同期比9.4%増)、連結営業利益580百万円(前年同期比18.5%増)、連結経常利益640百万円(前年同期比72.2%増)、連結当期純利益360百万円(前年同期は当期純損失166百万円)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ333百万円減少の17,096百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が229百万円減少したこと等によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ174百万円減少し、9,380百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が1,446百万円、匿名組合出資預り金が265百万円減少し、長期借入金が1,519百万円増加したこと等によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ159百万円減少の7,716百万円となり、自己資本比率は、44.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ313百万円増加し、当連結会計年度末には1,871百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は312百万円(前連結会計年度は獲得した資金が456百万円)となりました。これは、主として税金等調整前当期純損失107百万円、減価償却費339百万円等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は66百万円(前連結会計年度は使用した資金が67百万円)となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出99百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は101百万円(前連結会計年度は使用した資金が232百万円)となりました。これは、主に長期借入れによる収入2,000百万円、長期借入金の返済による支出1,927百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	70.3	63.8	45.0	44.7	44.8
時価ベースの自己資本比率	45.3	43.4	87.6	74.0	62.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5,622.7	358.8	—	912.2	1,358.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1.05	11.6	—	4.7	4.0

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表上の利子を支払っているすべての負債により算出しております。

(注4) 「—」は各指標の数値がマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題のひとつと位置付け、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案のうえ、安定した配当政策を実施することを基本方針としております。

また、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定め、当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としております。

なお、配当の決定機関はそれぞれ、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績を勘案した結果、誠に不本意ではございますが、無配といたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後の業容拡大のため、主として宿泊事業に投入していく考えでございます。

又、次期の配当につきましては未定でございますが、決まり次第開示させていただきます。

株主の皆様には、誠に申し訳ありませんが、何卒事情ご理解のうえ、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

引き続き業績の回復に全社をあげて対処し、復配出来ますよう努力して参ります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、主に以下のようなものがあります。

① 経営環境の変化について

当社グループの国内における主たる事業は、ホテル事業を中核とする宿泊事業とマンションの賃貸を中心とする住宅等不動産開発事業のため、多様化する顧客ニーズに的確に応えられる企業体質を目指すことにより投資の効率化と収益の向上に努めておりますが、宿泊事業は、景気動向・経済情勢、天候等の影響、住宅等不動産開発事業は、賃貸物件の需給バランスや市況動向等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 災害・事故におけるリスクについて

当社グループの宿泊事業については、大規模地震・火災など自然災害・事故等により国内事業所の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

③ 資産価値の変動に係るリスク

当社グループは、事業上必要な不動産(事業用及び販売用)を保有しているため、地価の動向および対象となる不動産の収益状況により、資産価値が低下し評価減が必要となった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 為替変動に係るリスク

当社グループは、海外での事業を現地通貨建てで取引しているため、大幅な為替相場の変動があった場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 株価変動に係るリスク

当社グループは、証券投資事業を営んでいるため、当社グループに悪影響を及ぼす市場動向や急激な変動がみられた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 海外投資に係るリスク

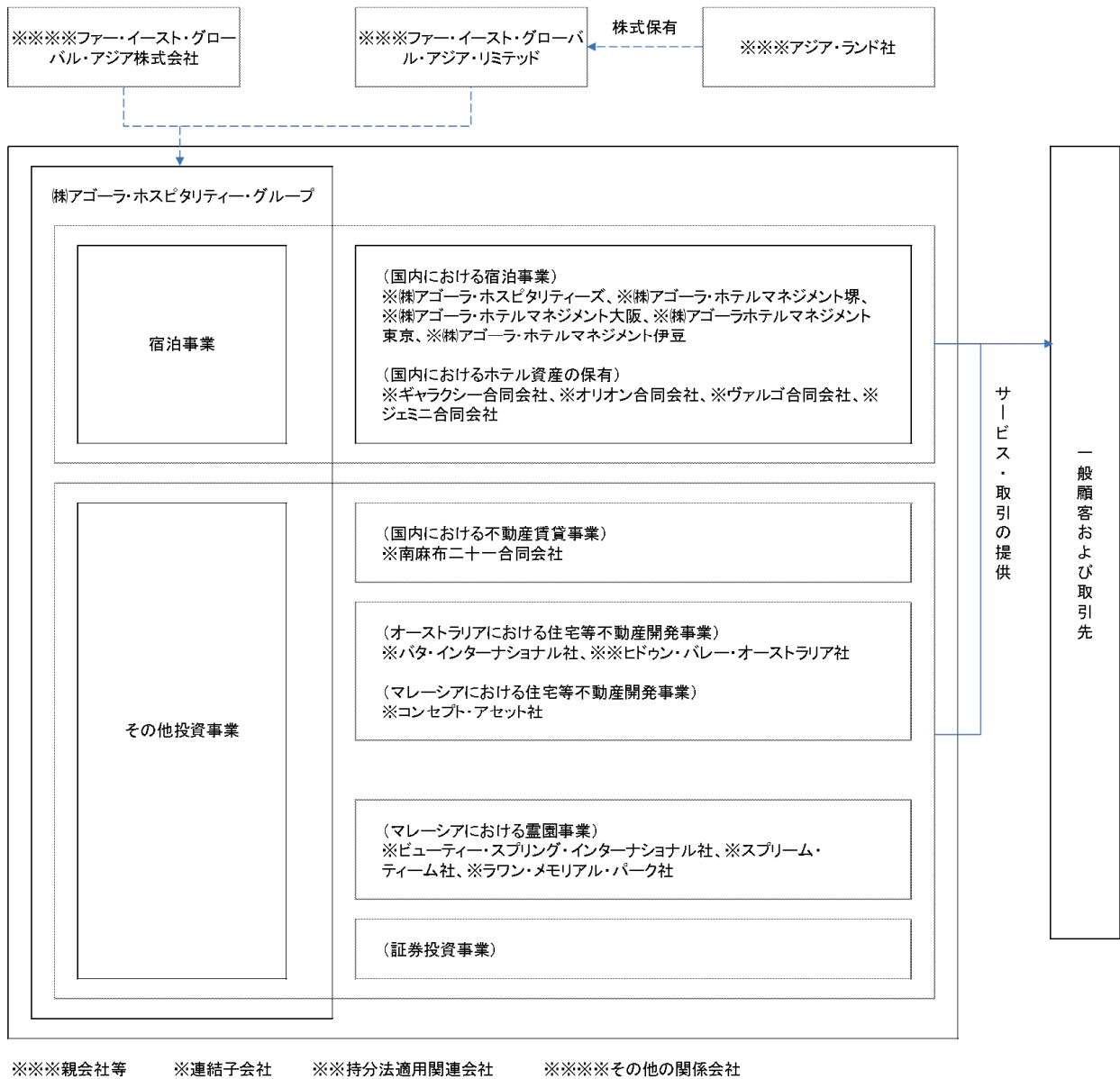
当社グループは、東南アジア他成長が見込める一部の海外市場で事業展開を行っておりますが、海外各国において予期しえない政治・経済・法制度等の変化や社会的混乱、自然災害等といった事態が発生した場合、投下資本を回収できない虞があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 法的規制に関するリスクについて

当社グループの事業は、「個人情報保護法」「資金決済法」等による規制をうけており、今後、これら規制・基準等の変更ならびにそれらによって発生する事態が当社グループの業績及び風評等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

事業系統図



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、誠実性を高く維持し、株主価値を生み出すことを中心的価値に掲げ、国内・海外を問わず事業活動を展開することを、企業理念としています。

当社グループでは、この企業理念に基づき、主力事業である宿泊事業を中心に、顧客満足の高い商品とサービスを提供することにより、人々のライフスタイルの向上と地域社会の発展に貢献することを指針として事業を展開しています。

こうした事業展開により、収益と企業価値の拡大を図り、経営基盤を強化し、更なる発展を目指すことを基本方針としています。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業利益、経常利益を安定的に計上できる収益構造の確立を最優先の経営目標としています。売上高の確保及びコスト管理の徹底により、この目標を達成することが最重要目標です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、昭和23年の創業以来、主力事業である宿泊事業を収益の中核に、住宅等不動産開発事業における、賃貸不動産による安定収益の確保及び霊園事業を含む海外不動産事業への参入により、収益の柱の多様化を図ってきました。今後もこれら事業への戦略的かつ効果的投資を行いながら、新規顧客の開拓及び市場の拡大等、ホテル事業の拡充並びに一層のコスト削減に努め、安定的な経営基盤の維持拡大と収益力の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

宿泊事業につきましては、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続きますが、宿泊事業所間において経営資源を共有化することにより運営業務の集約・効率化を図るなど、収益力の向上に取り組んでまいります。

住宅等不動産開発事業につきましては、賃貸マンション市況が停滞するなか、適宜適切な賃貸家賃の見直しによる入居率の維持向上及び徹底的なコスト削減を図り、収益の確保に努めてまいります。

霊園事業につきましては、マレーシアの底堅い経済環境を背景に、販売体制の強化を図り、引続き売上高の増加と収益の確保に努めてまいります。

証券投資事業につきましては、想定されるリスクを効果的にコントロールしたうえで、引続き厳正なリスク管理を徹底し業績向上に寄与するよう努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,545,255	1,806,614
売掛金	396,612	379,968
有価証券	413,499	354,212
貯蔵品	85,499	105,523
開発事業等支出金	617,979	476,905
その他	531,225	589,117
貸倒引当金	△4,180	△4,998
流動資産合計	3,585,890	3,707,343
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,240,957	6,265,245
減価償却累計額	△2,290,558	△2,544,069
建物及び構築物(純額)	3,950,398	3,721,176
車両運搬具	46,311	51,397
減価償却累計額	△28,293	△31,349
車両運搬具(純額)	18,018	20,047
工具、器具及び備品	282,990	339,169
減価償却累計額	△227,356	△251,088
工具、器具及び備品(純額)	55,633	88,080
土地	3,306,726	3,306,726
住宅用賃貸不動産	5,184,976	5,188,297
減価償却累計額	△528,445	△567,858
住宅用賃貸不動産(純額)	4,656,531	4,620,439
有形固定資産合計	11,987,307	11,756,469
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	4,311	3,808
ソフトウェア	25,830	20,520
のれん	1,182,188	1,088,329
電話加入権	946	946
無形固定資産合計	1,218,277	1,118,604
投資その他の資産		
投資有価証券	43,381	37,980
長期貸付金	454,644	378,532
その他	70,907	74,478
投資その他の資産合計	568,933	490,991
固定資産合計	13,774,518	13,366,066
繰延資産		
開業費	70,444	23,582
繰延資産合計	70,444	23,582
資産合計	17,430,853	17,096,992

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	331,364	307,816
1年内返済予定の長期借入金	1,622,235	175,344
未払金	961,942	957,923
未払費用	25,972	26,795
未払法人税等	31,520	45,105
賞与引当金	-	44,809
ポイント引当金	874	921
過年度調査等諸費用引当金	60,000	-
その他	538,240	583,309
流動負債合計	3,572,149	2,142,026
固定負債		
長期借入金	2,544,692	4,063,967
匿名組合出資預り金	2,776,659	2,511,001
長期預り保証金	604,661	608,335
繰延税金負債	5,731	1,639
その他	51,432	53,709
固定負債合計	5,983,177	7,238,653
負債合計	9,555,326	9,380,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,423,372	11,441,590
資本剰余金	5,113,499	5,131,716
利益剰余金	△8,685,687	△8,851,925
自己株式	△12,569	△12,628
株主資本合計	7,838,615	7,708,753
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△49,745	△56,888
その他の包括利益累計額合計	△49,745	△56,888
新株予約権	60,863	39,838
少数株主持分	25,792	24,609
純資産合計	7,875,526	7,716,312
負債純資産合計	17,430,853	17,096,992

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	7,503,609	8,040,360
売上原価	5,150,505	5,384,116
売上総利益	2,353,103	2,656,244
販売費及び一般管理費	2,226,469	2,166,605
営業利益	126,633	489,639
営業外収益		
受取利息	5,179	4,247
受取配当金	182	2
為替差益	79,449	-
持分法による投資利益	183,134	5,879
事業税還付金	-	170,395
その他	16,737	16,306
営業外収益合計	284,683	196,830
営業外費用		
支払利息	96,315	75,072
為替差損	-	137,209
資金調達費用	-	44,600
開業費償却	48,639	36,961
その他	8,419	20,972
営業外費用合計	153,375	314,815
経常利益	257,942	371,654
特別利益		
固定資産売却益	-	32
負ののれん発生益	5,419	-
退職給付引当金戻入額	833	-
新株予約権戻入益	-	13,590
特別利益合計	6,252	13,622
特別損失		
固定資産除却損	34	737
過年度調査等諸費用引当金繰入額	60,000	-
過年度決算訂正関連費用	-	69,467
課徴金	-	137,910
特別損失合計	60,034	208,115
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益	204,160	177,162
匿名組合損益分配額	121,657	285,098
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	82,503	△107,935
法人税、住民税及び事業税	39,955	63,420
法人税等調整額	△3,934	△3,934
法人税等合計	36,020	59,485
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	46,482	△167,421
少数株主利益又は少数株主損失(△)	360	△1,183
当期純利益又は当期純損失(△)	46,121	△166,238

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	46,482	△167,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	△5,509	△7,143
その他の包括利益合計	△5,509	△7,143
包括利益	40,972	△174,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,611	△173,381
少数株主に係る包括利益	360	△1,183

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,415,834	5,105,960	△8,731,795	△12,368	7,777,631
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	7,538	7,538	-	-	15,076
当期純利益	-	-	46,121	-	46,121
自己株式の取得	-	-	-	△237	△237
自己株式の処分	-	-	△13	37	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	7,538	7,538	46,108	△200	60,984
当期末残高	11,423,372	5,113,499	△8,685,687	△12,569	7,838,615

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△44,235	△44,235	53,648	8,363	7,795,406
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	△3,076	-	12,000
当期純利益	-	-	-	-	46,121
自己株式の取得	-	-	-	-	△237
自己株式の処分	-	-	-	-	24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,509	△5,509	10,291	17,429	22,212
当期変動額合計	△5,509	△5,509	7,215	17,429	80,119
当期末残高	△49,745	△49,745	60,863	25,792	7,875,526

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,423,372	5,113,499	△8,685,687	△12,569	7,838,615
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	18,217	18,217	-	-	36,435
当期純損失	-	-	△166,238	-	△166,238
自己株式の取得	-	-	-	△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	18,217	18,217	△166,238	△59	△129,861
当期末残高	11,441,590	5,131,716	△8,851,925	△12,628	7,708,753

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△49,745	△49,745	60,863	25,792	7,875,526
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-	△7,435	-	29,000
当期純損失	-	-	-	-	△166,238
自己株式の取得	-	-	-	-	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7,143	△7,143	△13,590	△1,183	△21,917
当期変動額合計	△7,143	△7,143	△21,025	△1,183	△159,214
当期末残高	△56,888	△56,888	39,838	24,609	7,716,312

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	82,503	△107,935
減価償却費	347,603	339,296
貸倒引当金の増減額(△は減少)	959	828
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△833	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	44,809
ポイント引当金の増減額(△は減少)	255	47
その他の引当金の増減額(△は減少)	59,178	△60,000
受取利息及び受取配当金	△5,362	△4,250
支払利息	96,315	74,983
為替差損益(△は益)	△92,021	190,775
持分法による投資損益(△は益)	△183,134	△5,879
のれん償却額	93,858	93,858
繰延資産償却額	48,639	46,861
新株予約権戻入益	-	△13,590
売上債権の増減額(△は増加)	△55,278	16,621
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△19,478	59,286
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,268	△20,023
開発事業支出金の増減額(△は増加)	△7,671	30,641
仕入債務の増減額(△は減少)	37,612	△82
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△82,458	3,292
その他の流動負債の増減額(△は減少)	201,077	65,977
その他の固定資産の増減額(△は増加)	288	3,451
その他の固定負債の増減額(△は減少)	24,840	△262,788
その他	44,659	△3,356
小計	585,285	492,825
利息及び配当金の受取額	1,713	1,247
利息の支払額	△96,376	△77,078
法人税等の支払額	△33,817	△104,926
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,804	312,067

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,053	△99,980
有形固定資産の売却による収入	-	356
無形固定資産の取得による支出	△2,910	△3,532
貸付けによる支出	△7,164	-
貸付金の回収による収入	-	36,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,127	△66,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	-
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△214,379	△1,927,615
新株予約権の行使による株式の発行による収入	12,000	29,000
自己株式の売却による収入	24	-
自己株式の取得による支出	△237	△59
財務活動によるキャッシュ・フロー	△232,593	101,325
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,601	△32,995
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	172,685	313,620
現金及び現金同等物の期首残高	1,332,253	1,557,663
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	52,724	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,557,663	1,871,284

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は、法人事業税資本割の課税標準額の算定において、特定子会社の株式又は出資に係る控除措置(地方税法第72条の21第6項)(以下、同控除措置という。)の適用の対象外としておりましたが、東京地裁の判例に基づき、税務当局へ同控除措置の適用可否を確認した結果、同控除措置を適用し、課税標準額の算定を行う方法に変更いたしました。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34,700千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは事業部門を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「宿泊事業」、「その他投資事業」を報告セグメントとしております。

各セグメントの内容は、以下のとおりであります。

- (1) 宿泊事業 ……………ホテル・旅館の経営
 (2) その他投資事業 ……………店舗・駐車場等の賃貸並びに温泉の給湯及び住宅等不動産開発、
 霊園の開発及び経営、金融商品による運用

当社は、平成27年7月1日付にて組織変更を行い、報告セグメントを従来の「宿泊事業」「住宅等不動産開発事業」「霊園事業」「証券投資事業」の4区分から、「宿泊事業」「その他投資事業」の2区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,497,868	1,005,741	7,503,609	—	7,503,609
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,497,868	1,005,741	7,503,609	—	7,503,609
セグメント利益	91,067	231,633	322,700	△196,066	126,633
セグメント資産	8,402,352	8,951,471	17,353,823	77,029	17,430,853
セグメント負債	6,453,721	3,000,021	9,453,743	101,582	9,555,326
その他の項目					
減価償却費	299,759	46,744	346,504	1,098	347,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	70,246	9,418	79,664	—	79,664

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△196,066千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 (2) セグメント資産の調整額77,029千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 (3) セグメント負債の調整額101,582千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社前受金等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	宿泊事業	その他投資事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,046,825	993,535	8,040,360	-	8,040,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	7,046,825	993,535	8,040,360	-	8,040,360
セグメント利益	523,172	145,585	668,758	△179,119	489,639
セグメント資産	8,261,999	8,650,319	16,912,319	184,673	17,096,992
セグメント負債	6,453,451	2,846,966	9,300,417	80,263	9,380,680
その他の項目					
減価償却費	290,476	47,651	338,128	1,168	339,296
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	114,031	11,495	125,527	350	125,877

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△179,119千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額184,673千円は、各報告セグメントに配賦されない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額80,263千円は各報告セグメントに配賦されない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない本社預り金等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
6,864,759	638,849	7,503,609

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	東南アジア	合計
7,329,473	710,887	8,040,360

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	—	—	93,858	—	93,858	—	—	93,858
当期末残高	—	—	1,182,188	—	1,182,188	—	—	1,182,188

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	宿泊事業	住宅等不動産開発事業	霊園事業	証券投資事業	計			
当期償却額	—	—	93,858	—	93,858	—	—	93,858
当期末残高	—	—	1,088,329	—	1,088,329	—	—	1,088,329

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

宿泊事業において平成26年7月1日にポルトス堺管理株式会社を連結子会社化いたしました。これに伴い当連結会計年度において、5,419千円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	28円38銭	27円76銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	0円17銭	△0円60銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円17銭	—

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成26年12月31日)	当連結会計年度末 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	7,875,526	7,716,312
普通株式に係る純資産額 (千円)	7,788,870	7,651,864
差額の主な内容 (千円)		
新株予約権	60,863	39,838
少数株主持分	25,792	24,609
普通株式の発行済株式数 (千株)	274,638	275,798
普通株式の自己株式数 (千株)	171	172
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	274,467	275,626

3 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の当期純利益金額又は当期純損失(△) (千円)	46,121	△166,238
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失(△) (千円)	46,121	△166,238
普通株式の期中平均株式数 (千株)	274,150	274,838
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	3,943	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：8,885個	潜在株式の種類：新株予約権 新株予約権の数：6,215個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

該当事項はありません。